



2 0 2 0 年 5 月 2 1 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

コ ロ ナ 禍 に よ る J R 産 業 へ の 深 刻 な 影 響 に 鑑 み

第 2 次 緊 急 要 請 を 実 施 !

J R 連 合 は、5 月 19 日・20 日 に、新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 影 響 拡 大 を 踏 ま え、立 憲 民 主 党、国 民 民 主 党、社 会 保 障 を 立 て 直 す 国 民 会 議 に 対 し 第 2 次 緊 急 要 請 を 実 施 し た。



荻山会長は「J R は かつてないほどの厳しい状況に陥っている」とし、GWにおける新幹線・特急のご利用状況が前年比5%程度で壊滅的と説明するとともに、「ホテル、飲食、物販、旅行業、バス、船舶といったJ R 産業の多くの事業において休業を余儀なくされ、働く仲間も将来に不安を感じている」と現場からの声を伝えた。さらには、緊急事態宣言の解除後も「新しい生活様式」の実践が要請されており、社会変容・行動変容による長期的な影響に対する懸念を示し、「ガイドラインを公表したように、安心してご利用いただけるよう労使で総力を挙げて取り組みを進めていくが、利用促進にむけた積極的な支援をお願いしたい」と強く訴えた。そのうえで、固定費である税負担や実質的に国が保有する鉄道施設への債務についても減免を求めた。

立憲民主党の逢坂政調会長は「政府与野党連絡協議会でも、いただいた声を踏まえて議論したい」と意欲を示した。国民民主党の泉政調会長は「回復には時間がかかることが想定される。どう公共交通を守っていくかが課題」と支援の必要性を語った。社会保障を立て直す国民会議の重徳政調会長は「業種によっても異なるが、J R 産業には深刻な影響。大企業も含め、業種に着目した支援も重要」と理解を示した。

J R 連 合 は、今 後 の 情 勢 や 影 響 な ど を 見 極 め つ つ、関 係 議 員 と の 連 携 を 図 り、J R 産 業 を ま も り、そ こ で 働 く 組 合 員 と 家 族 の 生 活 を ま も る べ く、取 り 組 み を 継 続 し て い く。

国 民 民 主 党
代 表 玉 木 雄 一 郎 殿

日本鉄道労働組合連合会（J R 連合）
会 長 荻 山 市 朗

J R 連 合 国 会 議 員 懇 談 会
会 長 榛 葉 賀 津 也

新型コロナウイルス感染拡大による J R グループへの影響に対する 支援措置等を求める緊急要請（第 2 次）

日頃より、私ども J R 連合の運動にご支援賜り、感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、J R 各社の経営状況はかつてないほどの厳しい状況に陥っています。本年のGWにおいては新幹線や特急のご利用状況が前年に比べ 5 % 程度と大幅に減少し、足元でも同様のご利用状況が継続しています。鉄道のみならず、ホテル、飲食、物販、旅行業、バス、船舶など、J R 産業を構成する多くの事業では、利用者の激減により休業をはじめとする様々な措置が取られています。目下、J R 産業で働く多くの仲間が一時帰休を余儀なくされるなど、将来に対する不安を感じています。

固定費の割合が高い鉄道事業の特性上、目下の大幅な収入の減少が経営に与える影響は大きく、加えて多くのグループ企業における収益悪化も相俟って J R 各社の収益は足元急速に悪化してきています。こうした事態の長期化によって、J R 産業がこの間担ってきた社会的使命が持続的に果たし得ない状況にもつながりかねないと危惧します。

今後も国民は「新しい生活様式」の実践が求められ、不要不急の外出自粛に伴い公共交通の利用控えや機会減少が想定されます。収束後も、社会変容・行動変容によって通勤や出張自体の減少や衛生面における心理的なハードルが残りかねず、長期的な影響も懸念されます。

J R 連合は、かかる懸念を真正面から受け止めつつ、J R 産業がこの間担ってきた社会的使命を引き続き発揮すべく、J R 産業労使において密接に連携し主体的に取り組んで参ります。そのためにも、J R 産業で働く全ての仲間が安心して働き続けることのできる環境の創出を支えるべく、下記の点について特段のご配慮を頂くよう強く要請します。

今後は鉄道をはじめとした公共交通機関を安心してご利用頂けるよう、J R 産業労使は総力を挙げて取り組んで参ります。貴殿に置かれましては、国民、利用者に対して公共交通の利用促進に向けた積極的な関与と財政面を含めた支援を講じて頂けますよう強く要請します。

記

1. 鉄道事業用資産に対する固定資産税等の減免措置の適用拡大

鉄道事業は、駅や線路などの設備を自ら保有して事業を運営しており、他の交通機関に比べて多額の固定資産税、都市計画税を支払っている。緊急事態宣言が出され、利用者が急減する状況下においても事業継続してきたものの、固定費として重くのしかかる税負担については、負担軽減を図るため企業規模によらず減免措置を講じること。

2. 国が保有する青函・本四、整備新幹線の貸付料等の減免措置の実施

公共交通機関の利用状況は極めて低水準となる中、特に旅行や出張等の中長距離の需要は激減している。新幹線をはじめとして、かつてないほどの危機的状況であるにも関わらず、運行継続が求められていることから、青函トンネル・本四架橋・整備新幹線の貸付料や利用料など、実質的に国が保有する施設の料金等について一定期間の減免措置を講じること。